

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「インベスコ ジャパン・グロース・ファンド」は、2024年9月17日に第56期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要運用対象	インベスコ ジャパン・グロース・ファンド	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含まず。）を主要な投資対象とします。
組入制限	インベスコ ジャパン・グロース・ファンド	・ 株式への実質投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	・ 株式への投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	原則として年2回の毎決算時（3、9月の各15日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に、委託会社が基準価額の水準等を動案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	



インベスコ ジャパン・グロース・ファンド 追加型投信／国内／株式



運用報告書（全体版）

第56期
(決算日 2024年9月17日)

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
お問い合わせダイヤル

電話番号：(03) 6447-3100

受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み) (参考指数)		株式組入比率	純資産額
		税金	み	騰落	騰落		
	円	円	%	ポイント	%	%	百万円
52期(2022年9月15日)	9,455	0	11.4	1,950.43	6.8	97.9	663
53期(2023年3月15日)	8,842	0	△6.5	1,960.12	0.5	95.0	611
54期(2023年9月15日)	9,502	0	7.5	2,428.38	23.9	96.7	626
55期(2024年3月15日)	10,582	0	11.4	2,700.47	11.2	95.6	655
56期(2024年9月17日)	10,380	0	△1.9	2,614.40	△3.2	96.3	625

(注) 基準価額は5千口当たりです。

(注) 当ファンドの参考指数は、設定日から2023年9月15日までは「TOPIX (東証株価指数)」、2023年9月16日以降は「TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み)」に変更しています。参考指数は指数化し、結合したものを掲載しています。以下、同じです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み) を掲載しています。TOPIX (東証株価指数) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。以下同じです。

(注) 当ファンドは、1999年9月16日に1:2の割合で受益権の分割を行いました。これに伴い1999年9月16日の分配金支払い後の基準価額は1/2になりました。また、1999年11月15日に1:5,000の割合で受益権の再分割を行い、基準価額は5千口単位で表示しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み) (参考指数)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2024年3月15日	円	%	ポイント	%	%
3月末	10,582	—	2,700.47	—	95.6
4月末	10,957	3.5	2,825.46	4.6	97.5
5月末	10,265	△3.0	2,799.65	3.7	95.5
6月末	10,387	△1.8	2,832.04	4.9	96.1
7月末	10,557	△0.2	2,873.18	6.4	96.4
8月末	10,407	△1.7	2,857.64	5.8	96.1
8月末	10,529	△0.5	2,774.87	2.8	96.3
(期末) 2024年9月17日	10,380	△1.9	2,614.40	△3.2	96.3

(注) 基準価額は5千口当たりです。

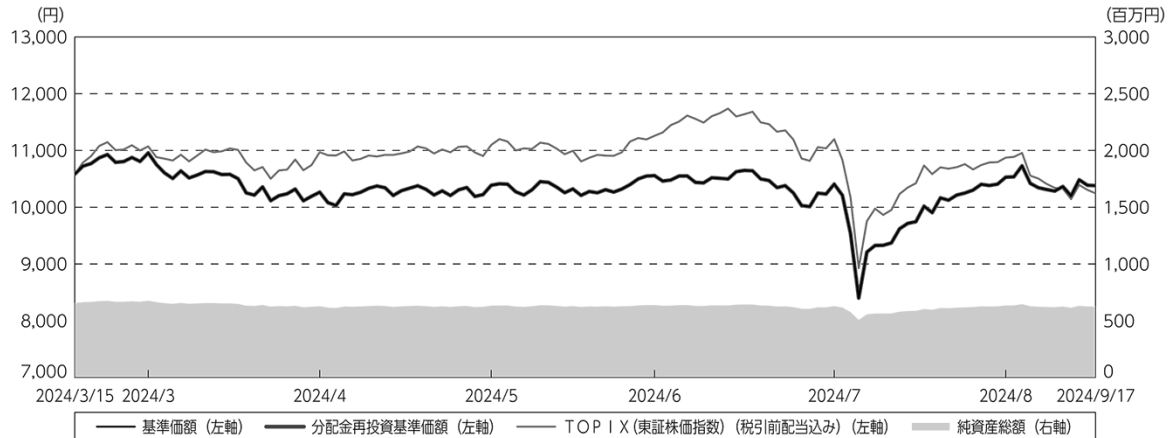
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れていますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年3月16日～2024年9月17日)



期首：10,582円

期末：10,380円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 1.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの参考指数は、設定日から2023年9月15日までは「TOPIX (東証株価指数)」、2023年9月16日以降は「TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み)」に変更しています。参考指数は指数化し、結合したものを掲載しています。以下、同じです。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み) は、期首(2024年3月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み) は、参考指数です。

○基準価額の変動要因

[上昇要因]

- 幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、ポートフォリオを構築した結果、SWCC、ネットワンシステムズ、トライアルホールディングスなどの保有銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を実質的な主要投資対象としているため、為替市場での急速な米ドル安/円高進行に加え、米国景気に対する懸念などによ

- り、国内株式市場が下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。
- ・個別銘柄では、FPパートナー、共立メンテナンス、ジャパンマテリアルなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX（東証株価指数）	△4.3%	日経平均株価	△6.5%
東証マザーズ指数	△11.4%		

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は、下落しました。

期初は、注目された春闘で2023年を大きく上回る賃金上昇が確実となってきたことなどを受けて、日銀はマイナス金利を解除し17年振りとなる利上げを決定したものの、同時に緩和姿勢の堅持が改めて強調されたことなどから為替市場で円安が進行したことに加え、デフレ脱却期待、好調な企業業績や米国での主要株価指数の最高値更新なども相まって日本株は堅調なスタートを切りました。一方で、日米の金融政策をめぐる思惑などに日本株式市場は一喜一憂する動きがあり、中東情勢の緊迫化やフランスの政治情勢への警戒感などが相場を下押しする局面もみられたものの、2024年6月の日銀の金融政策決定会合を経て金融引き締め懸念が後退したことなどから米ドル／円レートが162円に迫るレベルまで円安に再加速すると、7月11日にTOPIX、日経平均株価ともに史上最高値を更新しました。その後7月末の金融政策決定会合で政策金利が0～0.1%程度から0.25%程度に引き上げられ、続いて米国で市場予想を下回る経済指標の発表などから景気減速懸念が台頭すると円高が急伸、これを嫌気する形で日本株式市場は急落し、8月2日、5日の二日間で日経平均株価とTOPIXはともに17%を超える下落となりましたが、為替、株式市場共に比較的尚早に落ち着きを取り戻し、日銀高官のハト派発言や過度な米国の景気悪化懸念の後退などから、株式市場は一定の回復を見せました。期末に向けては、米国の利下げ観測などから米ドル安／円高が続き日本株式市場の重石となりましたが、為替と関連が低く、これまで出遅れていた内需関連株や中小型成長株が注目される展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてインベスコ ジャパン・グロース マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行いました。

マザーファンドでは、幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ると見込まれる銘柄に分散投資しました。株価が上昇して割安感が後退したと判断した銘柄などを売却して利益を確定した一方で、株価に出遅れ感があると見込んだ銘柄やビジネスモデルの転換などが株価に十分反映されていないと判断した銘柄などを新規に組み入れ、フルインベストを基本に運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は $\Delta 1.9\%$ となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）（税引前配当込み）の騰落率 $\Delta 3.2\%$ を上回る結果となりました。

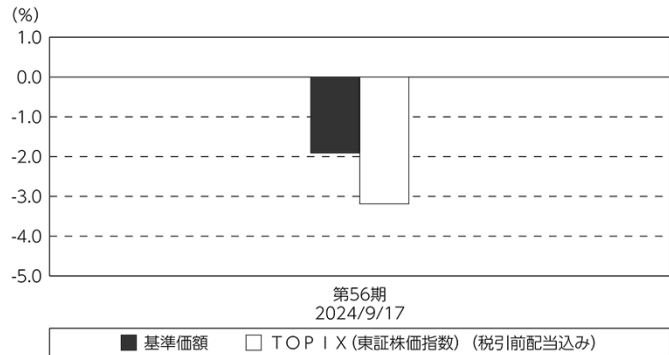
[プラス要因]

- 個別銘柄では、参考指数の構成銘柄であるトヨタ自動車などを非保有としていたことや、参考指数の非構成銘柄である住信SBIネット銀行などを組み入れていたこと、ネットワークシステムズなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- 業種別では、「サービス業」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことや、「輸送用機器」を非保有としていたこと、「銀行業」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

- 個別銘柄では、FPパートナー、共立メンテナンスなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、参考指数の非構成銘柄であるハーモニック・ドライブ・システムズを組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。
- 業種別では、「保険業」「サービス業」「精密機器」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）（税引前配当込み）は、参考指数です。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場動向などを勘案し、当期は見送りとさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、5千口当たり、税込み)

項 目	第56期
	2024年3月16日～ 2024年9月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,379

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主としてマザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行います。

マザーファンドでは、幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。

今後の日本株式市場につきましては、2024年の年初からの上昇相場が一服し、短期的には調整局面となったものの、引き続き業績動向が堅調であることに加え、デフレからの脱却やそれを踏まえた日本企業の本格的な変化などを手掛かりに、米国などの内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスクや政治情勢、あるいは金利、海外株式、為替動向などを睨みながらも、徐々に上値をうかがう展開に移行していくことを想定しております。

国内景気においては、不正問題による自動車生産の減少からの回復に加えて、若年層を中心に賃金が上昇する中、消費もそれに呼応する動きが見え始めています。加えて豊富な手元流動性に加え、深刻化する人手不足や収益力強化への対応を見据え、依然として投資意欲は旺盛であることから、設備投資も今後は力強い動きを見せるものと予想しています。また、企業業績は増益トレンドが維持されるだけでなく、増益業種が広がることを見込まれているほか、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の浸透により、株主還元策の強化や収益性向上策を発表する企業の広がりも株式市場の下支え材料となることでしょう。新NISA開始や相次ぐ値上げ報道の中で、個人による金融資産見直しや株式投資へ動きもでてきており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を堅持しております。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、業績動向と株価バリュエーションを精査しながら、銘柄の入れ替えを積極的に行う方針です。

〇5千口当たりの費用明細

(2024年3月16日～2024年9月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80	0.757	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(36)	(0.342)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.364)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.050)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.073	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0.073)	
(c) そ の 他 費 用	6	0.055	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(5)	(0.044)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	94	0.885	
期中の平均基準価額は、10,517円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

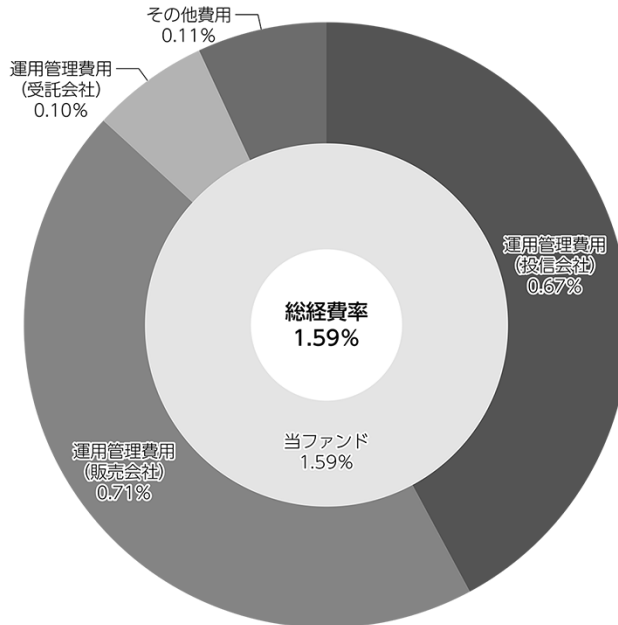
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は5千口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注) 当ファンドの費用は5千口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月16日～2024年9月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	千口 3	千円 11	千口 7,608	千円 23,044

(注) 単位未満は切捨てています。

○株式売買比率

(2024年3月16日～2024年9月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	350,017千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	616,076千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.56	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月16日～2024年9月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年9月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	千口 213,747	千口 206,142	千円 630,300

(注) 単位未満は切捨てています。

○投資信託財産の構成

(2024年9月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	630,300	100.0
投資信託財産総額	630,300	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	630,300,366
インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド(評価額)	630,300,366
(B) 負債	5,116,241
未払信託報酬	4,764,640
その他未払費用	351,601
(C) 純資産総額(A-B)	625,184,125
元本	301,155,645
次期繰越損益金	324,028,480
(D) 受益権総口数	301,155,645口
5千口当たり基準価額(C/D)	10,380円

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

期首元本額	309,787,124円
期中追加設定元本額	5,519円
期中一部解約元本額	8,636,998円

○損益の状況 (2024年3月16日~2024年9月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 7,094,640
売買益	601,004
売買損	△ 7,695,644
(B) 信託報酬等	△ 5,116,241
(C) 当期損益金(A+B)	△ 12,210,881
(D) 前期繰越損益金	110,158,467
(E) 追加信託差損益金	226,080,894
(配当等相当額)	(55,905,326)
(売買損益相当額)	(170,175,568)
(F) 計(C+D+E)	324,028,480
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	324,028,480
追加信託差損益金	226,080,894
(配当等相当額)	(55,905,342)
(売買損益相当額)	(170,175,552)
分配準備積立金	186,487,309
繰越損益金	△ 88,539,723

(注) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における費用控除後の配当等収益(994,464円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定する収益調整金(137,541,171円)および分配準備積立金(185,492,845円)より分配対象収益は324,028,480円(5千口当たり5,379円)となりましたが、基準価額水準等を勘案し、当期の分配を見合わせました。

○分配金のお知らせ

当期の収益分配は見送らせていただきました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年9月17日現在)

<インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド>

下記は、インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド全体(206,142千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (4.5%)			
ウエストホールディングス	4.1	4.5	11,835
五洋建設	8.9	—	—
九電工	2.3	2.3	15,019
食料品 (2.5%)			
寿スピリッツ	—	5.1	8,784
アリアケジャパン	—	1.2	6,072
繊維製品 (3.5%)			
セーレン	5.9	6.6	17,707
ゴールドウイン	1.1	0.4	3,185
化学 (7.4%)			
東京応化工業	2.2	0.5	1,626
大阪有機化学工業	—	1.9	5,597
扶桑化学工業	2.1	0.8	2,920
太陽ホールディングス	3.5	3.7	13,283
artience	—	3.7	14,060
東洋合成工業	—	1	7,360
ガラス・土石製品 (2.2%)			
日東紡績	1.8	0.4	2,216
MARUWA	0.6	0.3	10,830
非鉄金属 (2.5%)			
SWCC	4.3	3	15,390
機械 (4.0%)			
日本製鋼所	2.3	2.1	8,712
日精エー・エス・ビー機械	—	1.2	5,610
TOWA	0.3	0.1	578
ハーモニック・ドライブ・システムズ	4	3.2	9,350
日立造船	0.5	—	—
電気機器 (5.9%)			
明電舎	5.2	3	9,210
ジーエス・ユアサ コーポレーション	2.5	2.5	7,202

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メイコー	1.3	1.8	9,918
エスベック	3.9	3.9	9,219
ニチコン	2.4	—	—
精密機器 (0.1%)			
朝日インテック	6.1	0.3	778
情報・通信業 (24.4%)			
VRAIN Solution	0.2	—	—
ソラコム	1.3	—	—
エムアップホールディングス	13	11.3	14,373
SHIFT	0.4	—	—
テクマトリックス	8.5	8.9	21,155
GMOペイメントゲートウェイ	—	2.3	20,969
PKSHA Technology	1.2	0.3	901
GMOフィナンシャルゲート	0.2	—	—
プラスアルファ・コンサルティング	1.7	—	—
Appier Group	—	7.9	13,659
ビジョナル	0.8	0.2	1,696
シンプレクス・ホールディングス	1.9	2.8	6,619
Finatextホールディングス	5.1	5.1	5,421
JMDC	2.4	—	—
カバー	5.5	1.9	3,494
ネットワンシステムズ	4.8	6.5	23,478
BIPROGY	5.8	6	29,304
ビジョン	3.4	4.4	5,728
小売業 (5.4%)			
トライアルホールディングス	1.7	4.5	15,412
パルグループホールディングス	5.9	7.1	17,338
銀行業 (2.7%)			
住信SBIネット銀行	8.1	5.7	16,096
保険業 (4.4%)			
FPパートナー	4	2.7	7,319
SOMPOホールディングス	2	6	19,044

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (2.9%)			
プレミアグループ	5.9	6.6	13,503
イオンフィナンシャルサービス	1.2	3.4	4,210
イー・ギャランティ	3.5	—	—
不動産業 (2.4%)			
SREホールディングス	1.8	1.8	7,641
ティーケービー	0.8	—	—
トーセイ	1.6	3	6,663
サービス業 (25.2%)			
アストロスケールホールディングス	—	5.6	5,499
オープンアップグループ	6.3	6.5	13,403
エムスリー	3.8	3.3	4,450
J Pホールディングス	3.5	—	—
リゾートトラスト	5.2	5.2	15,080
サイバーエージェント	16.9	18.2	18,636
エン・ジャパン	3.1	0.5	1,251

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テクノプロ・ホールディングス	3	—	—
ジャパンマテリアル	6.9	7.3	12,745
シグマクシス・ホールディングス	—	4.4	7,035
ペイカレント	—	5	25,645
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	2	2	5,522
GENDA	0.4	—	—
大栄環境	7.4	8.1	24,421
M&A総研ホールディングス	1.7	—	—
共立メンテナンス	2.5	5.2	11,749
乃村工藝社	16.1	7.7	6,275
合 計	株 数 ・ 金 額 236	株 数 230	評 価 額 602,211
	銘柄数 < 比率 >	58	< 95.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

運用報告書

第22期

決算日 2024年3月15日

(計算期間：2023年3月16日から2024年3月15日まで)

運用方針	<ul style="list-style-type: none">①主としてわが国の株式に投資します。②株式への投資にあたっては、成長性、収益性等を勘案して選定した成長株を中心に投資を行い、積極的に値上がり益の獲得を目指します。③会社訪問をベースに徹底した企業のファンダメンタルズ分析により個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」を基本とします。④フルインベストメントを基本とし、リスク軽減を図るため分散投資を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要な投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">①株式への投資割合には制限を設けません。②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。③外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。④同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<https://www.invesco.com/jp/ja/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み) (参考指数)		株式 組入比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
18期(2020年3月16日)	15,803	△27.2	1,236.34	△22.9	97.2	621
19期(2021年3月15日)	29,920	89.3	1,968.73	59.2	96.2	967
20期(2022年3月15日)	24,004	△19.8	1,826.63	△7.2	95.1	719
21期(2023年3月15日)	25,425	5.9	1,960.12	7.3	94.2	616
22期(2024年3月15日)	30,925	21.6	2,700.47	37.8	94.8	661

(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 当ファンドの参考指数は、設定日から2023年9月15日までは「TOPIX (東証株価指数)」、2023年9月16日以降は「TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み)」に変更しています。参考指数は指数化し、結合したものを掲載しています。以下、同じです。

(注) 当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み) を掲載しています。TOPIX (東証株価指数) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。以下同じです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み) (参考指数)		株式 組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2023年3月15日	円	%	ポイント	%	%
3月末	25,425	—	1,960.12	—	94.2
4月末	25,850	1.7	2,003.50	2.2	95.3
5月末	26,138	2.8	2,057.48	5.0	95.1
6月末	26,868	5.7	2,130.63	8.7	96.8
7月末	28,905	13.7	2,288.60	16.8	96.2
8月末	28,092	10.5	2,322.56	18.5	95.3
9月末	28,233	11.0	2,332.00	19.0	97.8
10月末	26,923	5.9	2,343.88	19.6	98.0
11月末	25,920	1.9	2,273.76	16.0	97.1
12月末	28,804	13.3	2,397.03	22.3	95.6
2024年1月末	29,000	14.1	2,391.61	22.0	97.4
2月末	29,373	15.5	2,578.44	31.5	97.0
(期末) 2024年3月15日	31,072	22.2	2,705.45	38.0	96.9
	30,925	21.6	2,700.47	37.8	94.8

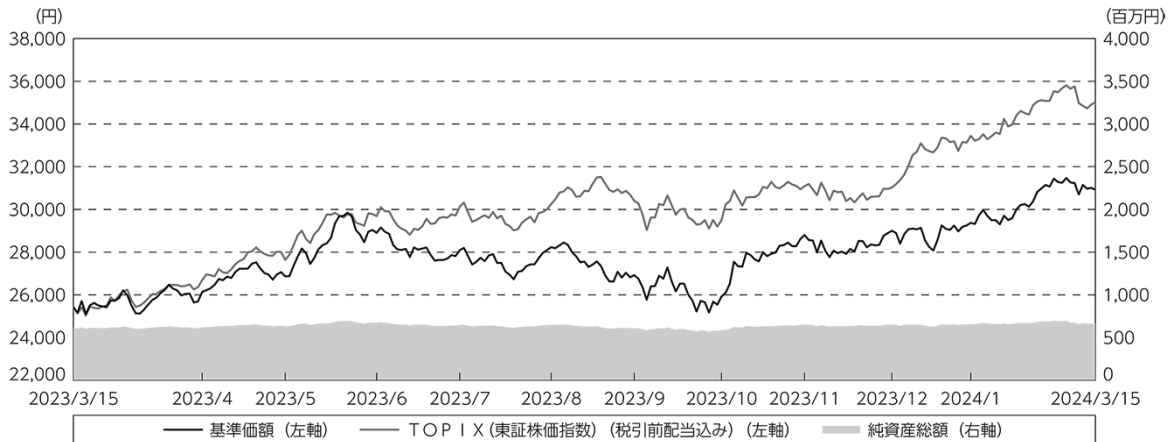
(注) 基準価額は1万円当たりです。

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年3月16日～2024年3月15日)



期首：25,425円
 期末：30,925円
 騰落率：21.6%

(注) TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み) は、期首 (2023年3月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) TOPIX (東証株価指数) (税引前配当込み) は、参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・わが国の金融商品取引所上場株式 (これに準ずるものを含みます。) を主要投資対象としているため、好調な企業業績や、ガバナンス改善による日本企業の収益性向上などに注目した外国人投資家の積極的な日本株買いにより、国内株式市場が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、ポートフォリオを構築した結果、FPパートナー、TOWA、カバーなどの保有銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・市場で、円安進行や日銀政策変更に対する思惑などを背景に、一部の輸出関連株や金融株などのバリュー銘柄に物色が集中した一方、当ファンドが着目するグロース株が市場で敬遠されたことなどがマイナスに作用したほか、保有銘柄の中で、Buy Sell Technologies、

チェンジホールディングス、シーユーシーなどの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境

TOPIX（東証株価指数）	+36.3%	日経平均株価	+42.2%
東証マザーズ指数	△2.8%		

※株価指数の騰落率は当期末時点（対前期末比）の数値です。

当期の日本株式市場は、大きく上昇しました。

デフレからの脱却が視野に入中、東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」要請を受けた上場企業の前向きな変化に対する期待や、著名投資家バフット氏による商社の買い増し報道、さらには好調な企業業績に加え、相次ぐ増配、自社株買いの発表などが好感され、日本株は期初から堅調な展開となりました。

買い一巡後は、米国のインフレ動向や米連邦準備理事会（FRB）の金融政策に注目が集まり、米国の長期金利や米国株式市場の動向に左右される動きを強め、米国金利が上昇し、米国株が調整色を強める中で、日本株式市場もボックス圏での展開に変わりました。2023年11月に入り米国インフレの鎮静化が明らかになると、米国金利が急低下し、米国株は一気に高値更新へ向かいましたが、日米の金利差縮小を背景とした円高などが日本株式市場の重石となり、2023年の年内はもみ合いの動きを脱することはありませんでした。

2024年の年明け後、賃上げ報道が相次ぐ中、早ければ春先にも日銀によるマイナス金利解除が実施されるとの見方が投資家の間では広がりましたが、その後も極めて緩和的な金融環境が継続するとの日銀の方針が明らかになると、外国為替市場で円安が進行し、日本株は力強い上昇基調に転じました。春闘での大幅な賃上げを見据えたデフレ脱却期待や、企業価値向上に大きく舵を切った日本企業の構造変化が、海外投資家による日本株への投資姿勢を積極化させ、日経平均株価は34年振りに史上最高値を更新しました。

当ファンドのポートフォリオ

幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ると見込まれる銘柄に分散投資しました。引き続き、企業や産業の構造的な変化に注目して銘柄の入れ替えを実施しました。その中で、株価が上昇して割安感が後退したと判断した銘柄などを売却して利益を確定した一方で、株価に出遅れ感があると見込んだ銘柄や、ビジネスモデルの転換などが株価に十分反映されていないと判断した銘柄などを新規に組み入れました。以上のような売買を行いながら、期を通じてフルインベストを基本に運用を継続しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+21.6%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）（税引前配当込み）の騰落率+37.8%を下回る結果となりました。

[プラス要因]

- ・個別銘柄では、TOWA、FPパートナーなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、参考指数の非構成銘柄であるカバーなどの組み入れをしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「ガラス・土石製品」「保険業」「機械」の銘柄選択などがプラスに寄与しました。

[マイナス要因]

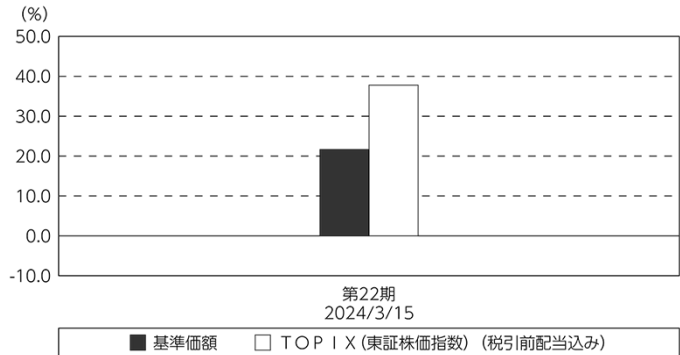
- ・個別銘柄では、参考指数の構成銘柄であるトヨタ自動車などを非保有としていたことや、ビジョンなどを参考指数と比較して高めの組み入れとしていたこと、参考指数の非構成銘柄であるBuy Sell Technologiesなどの組み入れをしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「サービス業」「情報・通信業」を参考指数以上の組み入れとしていたこと、「サービス業」「情報・通信業」の銘柄選択などがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。

今後の株式市場は、ここまで一気に上昇してきた反動などから、短期的には調整局面を迎える可能性はありますが、米国をはじめとした内外の景気、物価や金融政策に加え、地政学リスクや政治情勢、あるいは金利、海外株式、為替動向などを睨みながら、引き続き上値をうかがう展開となることを想定しております。国内景気は、物価上昇の影響などにより短期的には個人消費に弱含みの動きが見られていますが、春闘では2023年を超える賃上の発表が相次いでおり、2024年の年央にかけては徐々に上向きに転じるものと予想されるほか、設備投資に関しても足元で一層深刻化している人手不足への対応などを背景に増加が続いています。企業業績に関しては、増益基調が維持され

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) TOPIX（東証株価指数）（税引前配当込み）は、参考指数です。

るだけでなく、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の浸透により、年度決算時期には例年以上に株主還元強化や収益性向上への取り組みなどの発表がなされると見ており、確信度を高めた海外投資家がさらに日本株を買ってくる可能性も少なくないと思われます。さらに新NISA開始にとどまらず、日経平均株価の34年振りの史上最高値更新という話題が加わったことで、個人による金融資産見直しや株式投資への関心の高まりなども今後の相場には追い風だと考えており、引き続き中期的な観点から日本株に対する強気な見方を維持しております。

以上の投資環境の見通しの下、ファンドの運用では、業績動向を精査し、銘柄の入れ替えを積極的に行う方針です。

○当ファンドのデータ

(2024年3月15日現在)

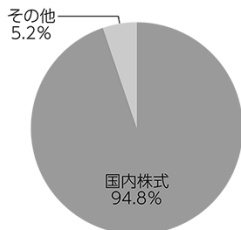
【組入上位10銘柄】

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	F Pパートナー	保険業	円	日本	4.5
2	B I P R O G Y	情報・通信業	円	日本	4.1
3	大栄環境	サービス業	円	日本	3.0
4	M A R U W A	ガラス・土石製品	円	日本	2.8
5	S O M P Oホールディングス	保険業	円	日本	2.7
6	サイバーエージェント	サービス業	円	日本	2.6
7	朝日インテック	精密機器	円	日本	2.6
8	ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	円	日本	2.6
9	住信SBIネット銀行	銀行業	円	日本	2.5
10	テクマトリックス	情報・通信業	円	日本	2.5
組入銘柄数			62銘柄		

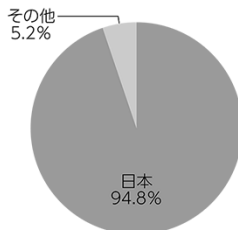
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国（地域）につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

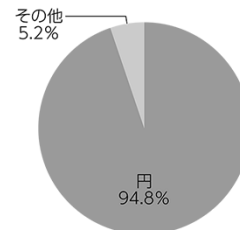
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年3月16日～2024年3月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 58 (58)	% 0.206 (0.206)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する費用
合 計	58	0.206	
期中の平均基準価額は、27,931円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年3月16日～2024年3月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		294	587,501	369	659,866
		(9)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てています。

(注) () 内は株式分割、増資割当、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株式売買比率

(2023年3月16日～2024年3月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,247,367千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	619,359千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.01

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年3月16日～2024年3月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年3月15日現在)

国内株式

銘柄	期前(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
建設業 (5.2%)						
ウエストホールディングス	—	4.1	11,689			
五洋建設	24.1	8.9	6,846			
九電工	4.6	2.3	14,214			
繊維製品 (4.1%)						
セーレン	—	5.9	14,980			
ゴールドウイン	—	1.1	10,767			
化学 (5.0%)						
東京応化工業	2.6	2.2	9,479			
扶桑化学工業	—	2.1	10,153			
太陽ホールディングス	6.4	3.5	11,602			
エフピコ	1.4	—	—			
医薬品 (—%)						
ベプチドリーム	0.9	—	—			
セルソース	1.8	—	—			
ガラス・土石製品 (4.6%)						
日東紡績	7.5	1.8	9,828			
MARUWA	0.8	0.6	18,780			
非鉄金属 (2.5%)						
SWCC	—	4.3	15,501			
機械 (4.3%)						
日本製鋼所	2.7	2.3	6,643			
オプトラン	2.9	—	—			
ユニオンツール	1.7	—	—			
TOWA	2.1	0.3	2,628			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	2.2	4	17,020			

銘柄	期前(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
ツバキ・ナカシマ	15.9	—	—			
日立造船	16.2	0.5	615			
電気機器 (6.8%)						
明電舎	—	5.2	14,466			
湖北工業	0.7	—	—			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	5.2	2.5	7,176			
メイコー	3.8	1.3	6,513			
エスベック	—	3.9	11,118			
三井ハイテック	0.9	—	—			
ニチコン	5.2	2.4	3,045			
精密機器 (2.8%)						
朝日インテック	5.7	6.1	17,400			
その他製品 (—%)						
コクヨ	0.9	—	—			
情報・通信業 (22.1%)						
VRAIN Solution	—	0.2	1,268			
ソラコム	—	1.3	1,131			
デジタルアーツ	0.4	—	—			
T I S	2.9	—	—			
ファインデックス	0.2	—	—			
エムアップホールディングス	—	13	14,794			
メディアドゥ	1.6	—	—			
SHIFT	0.6	0.4	9,816			
テクマトリックス	—	8.5	16,447			
Ubicomホールディングス	5.5	—	—			
チェンジホールディングス	3.1	—	—			

インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
PKSHA Technology	—	1.2	6,180
GMOフィナンシャルゲート	0.2	0.2	1,770
プラスアルファ・コンサルティング	—	1.7	3,988
Appier Group	1.6	—	—
ビジョナル	—	0.8	7,088
シンプレクス・ホールディングス	3.6	1.9	5,432
セーフィー	2.6	—	—
ラクスル	2.5	—	—
Finatextホールディングス	—	5.1	4,788
ミンカブ・ジ・インフォノイド	0.9	—	—
JMDC	2.4	2.4	8,575
伊藤忠テクノソリューションズ	1	—	—
オープンワーク	1.6	—	—
カバー	—	5.5	12,947
ネットワンシステムズ	—	4.8	13,387
BIPROGY	5.8	5.8	26,958
ビジョン	8	3.4	4,042
小売業 (2.9%)			
トライアルホールディングス	—	1.7	2,890
バルグループホールディングス	—	5.9	15,463
ネクステージ	3.1	—	—
BEENOS	4.1	—	—
コスモス薬品	1.2	—	—
日本瓦斯	3.9	—	—
アインホールディングス	1.9	—	—
銀行業 (2.6%)			
住信SBIネット銀行	—	8.1	16,548
保険業 (7.6%)			
FPパートナー	3	4	29,680
SOMPOホールディングス	3.4	2	18,112
その他金融業 (3.2%)			
プレミアグループ	—	5.9	11,746
イオンフィナンシャルサービス	10.5	1.2	1,603

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イー・ギャランティ	3.7	3.5	6,485
不動産業 (1.9%)			
SREホールディングス	0.5	1.8	7,074
ティーケービー	1.4	0.8	1,292
カチタス	2.4	—	—
トーセイ	—	1.6	3,460
サービス業 (24.4%)			
オープンアップグループ	—	6.3	13,078
リンクアンドモチベーション	10.8	—	—
エムスリー	3.1	3.8	7,632
エスプール	6	—	—
J Pホールディングス	—	3.5	1,823
リゾートトラスト	5.5	5.2	13,088
リソー教育	31	—	—
サイバーエージェント	10.4	16.9	17,474
フルキャストホールディングス	3.9	—	—
エン・ジャパン	—	3.1	8,404
テクノプロ・ホールディングス	—	3	8,761
ジャパンマテリアル	4.9	6.9	16,373
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	4.5	2	4,850
アンビスホールディングス	2.8	—	—
GENDA	—	0.4	1,262
TREホールディングス	8.9	—	—
大栄環境	11.2	7.4	19,543
M&A総研ホールディングス	—	1.7	9,996
共立メンテナンス	—	2.5	15,985
乃村工藝社	—	16.1	14,876
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	302 65	236 62 <94.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注) 株数は千株単位で記載しています。ただし、単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注) 一印は組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2024年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	626,590	93.5
コール・ローン等、その他	43,652	6.5
投資信託財産総額	670,242	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年3月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	670,242,737
コール・ローン等	36,838,103
株式(評価額)	626,590,520
未収入金	5,979,414
未収配当金	834,700
(B) 負債	9,237,238
未払金	9,237,138
未払利息	100
(C) 純資産総額(A-B)	661,005,499
元本	213,747,136
次期繰越損益金	447,258,363
(D) 受益権総口数	213,747,136口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,925円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

1. 期首元本額	242,417,008円
期中追加設定元本額	23,684円
期中一部解約元本額	28,693,556円
2. 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額	
インベスコ ジャパン・グロース・ファンド	213,747,136円
合計	213,747,136円

○損益の状況

(2023年3月16日～2024年3月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,882,015
受取配当金	8,902,174
その他収益金	82
支払利息	△ 20,241
(B) 有価証券売買損益	118,166,153
売買益	209,873,056
売買損	△ 91,706,903
(C) その他	△ 1,401
(D) 当期損益金(A+B+C)	127,046,767
(E) 前期繰越損益金	373,917,000
(F) 追加信託差損益金	42,921
(G) 解約差損益金	△ 53,748,325
(H) 計(D+E+F+G)	447,258,363
次期繰越損益金(H)	447,258,363

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等です。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。